



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行

コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 丹野 晴彦

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,927	9.6	2,168	△11.2	1,175	△23.1
24年3月期第1四半期	11,790	2.5	2,442	△1.4	1,528	18.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 996百万円 (△54.3%) 24年3月期第1四半期 2,179百万円 (316.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	6.89	—
24年3月期第1四半期	8.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,204,921	120,352	5.2
24年3月期	2,195,995	119,872	5.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 114,616百万円 24年3月期 114,224百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△20.1	1,900	△28.9	11.14
通期	6,200	△23.8	3,600	△10.9	21.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

（注）第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	172,000,000 株	24年3月期	172,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	1,511,701 株	24年3月期	1,510,553 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	170,488,675 株	24年3月期1Q	170,502,564 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付書類）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
〔説明資料〕 平成25年3月期 第1四半期決算の概要について【単体】	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、低金利長期化の影響に伴い貸出金利息などの資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上によりその他経常収益が増加したことなどから、129億27百万円（前年同期比11億37百万円増加）となりました。

経常費用は、資金調達費用が減少したものの、株式等償却の増加によりその他経常費用が増加したことなどから、107億59百万円（同14億11百万円増加）となりました。

この結果、経常利益は21億68百万円（同2億74百万円減益）、四半期純利益は11億75百万円（同3億53百万円減益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比では季節的要因により減少しておりますが、引き続きお客様の資金ニーズに積極的に対応した結果、1兆2,767億円（前連結会計年度末比119億円減少、前年同期比560億円増加）となりました。

預金等の当第1四半期連結会計期間末残高は、法人預金の減少を主因に前連結会計年度末比では減少しておりますが、前年同期比では個人預金を中心に堅調に推移し、2兆224億円（前連結会計年度末比14億円減少、前年同期比915億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

該当事項はございません。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	50,096	45,099
コールローン及び買入手形	79,508	80,619
買現先勘定	—	9,998
買入金銭債権	7,418	8,387
商品有価証券	43	53
有価証券	725,070	734,839
貸出金	1,288,728	1,276,741
外国為替	1,030	1,027
その他資産	20,386	21,250
有形固定資産	13,728	13,593
無形固定資産	1,255	1,355
繰延税金資産	3,524	2,689
支払承諾見返	19,630	21,912
貸倒引当金	△14,427	△12,647
資産の部合計	2,195,995	2,204,921
負債の部		
預金	1,945,545	1,885,330
譲渡性預金	78,337	137,135
コールマネー及び売渡手形	—	7,613
債券貸借取引受入担保金	2,750	2,250
借入金	9,106	9,510
外国為替	37	61
その他負債	16,778	16,908
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	1,405	1,336
役員退職慰労引当金	241	242
睡眠預金払戻損失引当金	209	209
偶発損失引当金	182	186
利息返還損失引当金	240	235
再評価に係る繰延税金負債	1,636	1,636
支払承諾	19,630	21,912
負債の部合計	2,076,123	2,084,569
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	91,742	92,405
自己株式	△818	△818
株主資本合計	107,872	108,535
その他有価証券評価差額金	7,477	7,786
繰延ヘッジ損益	△2,182	△2,762
土地再評価差額金	1,057	1,057
その他の包括利益累計額合計	6,352	6,081
少数株主持分	5,648	5,735
純資産の部合計	119,872	120,352
負債及び純資産の部合計	2,195,995	2,204,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
経常収益	11,790	12,927
資金運用収益	7,385	6,954
(うち貸出金利息)	5,270	5,034
(うち有価証券利息配当金)	2,033	1,866
役務取引等収益	1,741	1,672
その他業務収益	1,995	2,350
その他経常収益	668	1,950
経常費用	9,347	10,759
資金調達費用	798	772
(うち預金利息)	407	405
役務取引等費用	523	525
その他業務費用	1,493	1,624
営業経費	5,925	6,012
その他経常費用	606	1,823
経常利益	2,442	2,168
特別損失	41	4
固定資産処分損	41	4
税金等調整前四半期純利益	2,401	2,163
法人税、住民税及び事業税	95	87
法人税等調整額	727	806
法人税等合計	823	894
少数株主損益調整前四半期純利益	1,578	1,269
少数株主利益	49	94
四半期純利益	1,528	1,175

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,578	1,269
その他の包括利益	601	△273
その他有価証券評価差額金	1,176	307
繰延ヘッジ損益	△575	△580
四半期包括利益	2,179	996
親会社株主に係る四半期包括利益	2,128	903
少数株主に係る四半期包括利益	50	92

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はございません。

(5) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はございません。

[説明資料]

平成25年3月期 第1四半期決算の概要について

1. 損益の状況（単体）

当行の平成25年3月期第1四半期（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）決算の概要についてお知らせします。

- 平成25年3月期第1四半期の経常収益は、前年同期比12億39百万円増収の113億24百万円となりました。コア業務純益は、低金利の長期化に伴う貸出金利息および有価証券利息配当金の減少を主因に資金利益が減少したことなどから、前年同期比4億1百万円減益の15億24百万円となりました。
- 経常利益は、債券関係損益の増加に加え、貸倒引当金戻入益の計上により不良債権処理額が減少したものの、株式相場の低迷に伴い株式等関係損益が悪化したことなどから、前年同期比2億45百万円減益の19億88百万円、四半期純利益は前年同期比83百万円減益の11億68百万円となりました。
- なお、第2四半期累計期間の業績予想に対する進捗率は、経常利益64.1%、四半期純利益61.5%となっております。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第1四半期 (3カ月間)	平成24年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比	平成25年3月期 第2四半期累計 期間公表予想値 (6カ月間)
1 経常収益	11,324	10,085	1,239	
2 業務粗利益	7,541	7,828	△ 287	
3 (コア業務粗利益)	6,961	7,412	△ 451	
4 資金利益	6,171	6,574	△ 403	
5 役務取引等利益	788	877	△ 89	
6 その他業務利益	581	377	204	
7 うち債券関係損益	580	416	164	
8 経費（除く臨時処理分）	5,436	5,486	△ 50	
9 人件費	2,800	2,856	△ 56	
10 物件費	2,230	2,228	2	
11 税金	405	401	4	
12 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,104	2,342	△ 238	
13 コア業務純益	1,524	1,925	△ 401	
14 一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)①	-	-	-	
15 業務純益	2,104	2,342	△ 238	
16 臨時損益	△ 116	△ 109	△ 7	
17 株式等関係損益	△ 1,750	△ 512	△ 1,238	
18 不良債権処理額(△は戻入益)②	△ 1,689	△ 216	△ 1,473	
19 その他臨時損益	△ 56	186	△ 242	
20 経常利益	1,988	2,233	△ 245	3,100
21 特別損益（△は損失）	△ 4	△ 22	18	
22 税引前四半期純利益	1,983	2,210	△ 227	
23 税金費用	814	958	△ 144	
24 四半期純利益	1,168	1,251	△ 83	1,900
25 与信関係費用(△は戻入益)①+②	△ 1,689	△ 216	△ 1,473	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 金融再生法開示債権（単体）

平成24年6月末の金融再生法開示債権については、平成24年3月末比26億円減少し250億円、不良債権比率は0.19ポイント良化し1.90%となりました。

（単位：百万円、％）

	平成24年6月末	平成24年3月末比	平成24年3月末	平成23年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,646	117	8,529	10,105
危険債権	13,700	△2,492	16,192	18,020
要管理債権	2,709	△256	2,965	3,813
小計（A）	25,057	△2,630	27,687	31,938
正常債権	1,287,843	△5,826	1,293,669	1,223,658
合計（B）	1,312,900	△8,456	1,321,356	1,255,597
不良債権比率（A）／（B）	1.90	△0.19	2.09	2.54

- （注）1. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 部分直接償却は実施しておりません。

3. 有価証券の評価差額（単体）

平成24年6月末のその他有価証券評価損益については、平成24年3月末比6億円良化し、124億円の評価益となりました。

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成24年6月末				平成23年6月末				平成24年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	726,620	12,439	18,670	6,230	706,232	9,101	16,448	7,346	716,838	11,789	17,861	6,072
株式	26,077	561	3,777	3,215	26,635	470	3,995	3,525	28,009	1,488	4,640	3,152
債券	599,993	13,392	13,931	539	570,578	10,195	10,893	697	573,981	11,163	11,795	631
その他	100,549	△1,514	961	2,475	109,018	△1,564	1,559	3,123	114,847	△862	1,425	2,287

- （注）1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し経営者の合理的な見積りに基づき合理的に算定された価額を時価としております。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
4. 子会社・関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価のある有価証券には含めておりません。
5. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成24年6月末				平成23年6月末				平成24年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	8,884	120	151	31	9,476	125	176	51	9,052	110	154	43
債券	8,884	120	151	31	9,476	125	176	51	9,052	110	154	43

4. 自己資本比率（国内基準）

平成24年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

5. 預金等、貸出金残高（単体）

（1）預金および預かり金融資産残高

預金等は、平成24年3月末比では同水準となったものの、前年同期比では個人預金を中心に順調に推移したことから大幅な増加となりました。
 預かり金融資産は、個人年金保険の増加により、前年同期比では増加となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)	
	平成24年 6 月末	23年 6 月末比	24年 3 月末比	平成23年 6 月末	平成24年 3 月末
預金等	20,295	916	△15	19,379	20,310
個人預金	13,920	446	297	13,474	13,623
法人預金	4,342	303	△332	4,039	4,674
公金預金	1,902	187	93	1,715	1,809
金融機関預金	129	△21	△73	150	202
預かり金融資産	2,663	165	△15	2,498	2,678
投資信託	651	△97	△57	748	708
公共債	534	△54	△16	588	550
個人年金保険	1,477	316	58	1,161	1,419

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

（2）貸出金残高

貸出金残高は、平成24年3月末比では季節的要因により減少しておりますが、前年同期比では地方公共団体向けおよび一般貸出を中心に増加しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)	
	平成24年 6 月末	23年 6 月末比	24年 3 月末比	平成23年 6 月末	平成24年 3 月末
貸出金（未残）	12,849	563	△112	12,286	12,961
一般貸出	7,030	217	△93	6,813	7,123
個人向け	3,568	44	△19	3,524	3,587
住宅ローン	3,387	45	△8	3,342	3,395
地方公共団体向け	2,249	300	△2	1,949	2,251

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

以 上